

若者に迫る違法薬物の危険

SNS通じスマホで買える

普通の学生や会社員が「売人」に

薬物売買の現状は。私は麻薬取締官として、40年以上にわたり薬物捜査に携わってきた。覚醒剤などの違法薬物は、使用者の心と体に深刻な障がいをもたらす。最悪の場合は死に至る。「やめたくてもやめられない」依存性があり、たった一度の使用が人生を狂わせてしまうこともある。

密売の手口は。密売には、特定の人々へのみ通じる「隠語」が用いられる。例えば「野菜・草」「大麻」「アイス・氷」「覚醒剤」「手押し」「手渡し」などだ。実際に、ツイッターなど

のSNSで「野菜 手押し」と検索すると、薬物が公然と販売される恐ろしい画面が目に見え込んでくる【画像参照】。SNSでは毎日、密売の投稿が大量に発信され、薬物の写真や載せているケースもある。



※実際の投稿を基に作成したイメージ
※ストロベリーなどは全て薬物の隠語

覚醒剤や大麻などの薬物犯罪が後を絶たない。昨年の薬物事犯検挙者数は1万4408人に。このうち大麻は過去最多の5783人で、30歳未満が約7割を占めた。薬物犯罪の若年化の背景には、スマートフォン（スマホ）とSNS（会員制交流サイト）の普及により、誰でも簡単に危険な違法薬物の売買ができてしまう現状がある。実態について、元厚生労働省麻薬取締部部長の瀬戸晴海氏にインタビューした。

元厚生労働省麻薬取締部部長

瀬戸 晴海氏に聞く



せと・はるうみ 1956年、福岡県生まれ。日本薬物問題研究所理事、国際麻薬情報フォーラム副代表理事。厚生労働省関東信越厚生局麻薬取締部部長などを歴任し、2018年に退官。今年7月に『スマホで薬物を買う子どもたち』（新潮新書）を発刊。

こうした薬物は、昔は暴力団など反社会的な組織が繁華街の路地裏などで密売していた。だが、スマホが普及し始めた2007年ごろから、普通の学生や会社員によるSNSでの売買が

多くなっている。多いのは「友人の勧め」「不安やストレス」だ。ある10代女性は、彼氏の勧めで覚醒剤に手を出し、次第にSNSで自ら購入するようになった。やがて、覚醒剤中毒症状である幻覚や被害妄想を見るようになり、心配する母親を包丁で傷つけるほどに重症化してしまった。

コロナ禍は、薬物犯罪に拍車を掛けた。私の調査では、コロナがまん延した20年4月からの1年間で、インターネット上の薬物売買

きっかけは「友人の勧め」

コロナ禍 不安高まり、使用を増長

に関する情報は倍増した。コロナ禍のストレスや社会不安が薬物犯罪を増長させたことは間違いない。若者を中心に大麻が広がっているが、背景には、一部の国で大麻が合法化され、「大麻は安全」という誤った知識を持つ若者が増えた状況がある。だが、一部の国での合法化は「大麻の密売収益が犯罪組織に流れるのを防ぐため」といった特殊な社会事情で実施された苦肉の策だ。大麻が危険な薬物である

実態調査急ぎ、対策進めよ

必要な対策は。国は薬物乱用対策を強化しているが、入り口となるSNSの問題は放置されている。政府には今後、SNSを活用した薬物犯罪の実態調査を急ぎ、対策を進めよ。ツイッターなどの膨大な投稿を規制するのは困難だが、対策を講じることはできる。特に、子どもたちを守るための施策は急務だ。

公明党は長年、違法薬物対策に熱心に取り組んでおり、その真剣な姿勢を信頼している。この問題は、生活現場に密着した公明党だからこそ進められると思う。薬物犯罪の新たな入り口であるネットに着目した対策をリードしてほしい。

密売投稿を見た買手は、交信記録が残らないスマホアプリを通じ、売人と連絡を取る。こういったアプリは誰でも入手可能で、捜査機関に見つからずに薬物を購入できてしまう。大麻なら「1ギル5000〜7000円」で取引されており、中学生でも手が届く価格だ。薬物の受け渡しも、コンビニの駐車場や駅前で白昼堂々と行われている。スマホとSNSさえあれば、子どもでも簡単に薬物を売買できる現状を、親世代を含む多くの人に知ってもらいたい。

問題なのは、大人の知識が不足し、興味を持つ若者を説得できていない点だ。大麻の使用には、①脳の神経が破断され、認知機能などに障がいを残す②幻覚作用があり、車の運転など日常生活に支障を来す③さらなる快感や陶酔感を求め、より強力な薬物に手を出す④などの危険性があることをしっかりと認識してもらいたい。